

大井町子ども・子育て支援事業計画

事業評価表 1

資料2-1

1 教育・保育施設

※下線は、中間見直し後の数値

番号	区分	担当課	量の見込みと確保の内容	平成28年度実施状況			平成29年度実施状況			計画数					確保の方針
				実績数	(実績数-計画数)	実施状況の説明	実績数	(実績数-計画数)	実施状況の説明	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
1	1号認定(3歳以上、教育希望)	教育総務課	1 必要利用総数	243	14	H29.3.1現在 相和幼稚園 14名 大井幼稚園 117名 大井第二幼稚園 112名 希望者は全員入園できた。必要利用数は計画値を上回った。	213	47	【H30.3.1現在】 相和幼稚園 14名 大井幼稚園 96名 大井第二幼稚園 103名 希望者は全員入園できたが、利用人数は減少している。	244	229	223	173	166	幼稚園は十分な定員を有している。また、一時預かり事業により保育ニーズの高い園児の受け入れも整備されている。引き続き、教育・保育の総合的な質の維持、向上を図っていく。
			2 確保の内容	243	▲337		213	▲367		580	580	580	200	200	
			特定教育・保育施設	243	▲337		213	▲367		580	580	580	200	200	
			認可を受けない幼稚園	-	-		-	-		-	-	-	-	-	
			過不足(2-1)	0	▲351		0	▲357		336	351	357	27	34	
2	2号認定(3歳以上、保育が必要)	子育て健康課	1 必要利用総数	158	16	【H29.3.1現在】 ・保育所別 大井保育園 82名 栄光愛児園 94名 さみどり分園 14名 管外保育所 65名 ・年齢別 5歳児 59名 4歳児 50名 3歳児 49名 2歳児 38名 1歳児 31名 0歳児 28名	144	6	【H30.3.1現在】 ・保育所別 大井保育園 75名 栄光愛児園 84名 さみどり分園 17名 管外保育所 63名 ・年齢別 5歳児 52名 4歳児 46名 3歳児 46名 2歳児 38名 1歳児 36名 0歳児 21名	152	142	138	133	123	平成29年4月1日の国基準の待機児童数は、2人となり、平成28年度の1人から増加した。 また、年度途中では、入所を希望してもすぐに入所できない状況は依然として変わらず、年度の後半に向かって入所保留者数は増加している。
			2 確保の内容	158	46		144	32		104	112	112	116	123	
			特定教育・保育施設	158	46		144	32		104	112	112	116	123	
			地域型保育事業	-	-		-	-		-	-	-	-	-	
			認可外保育施設	-	-		-	-		-	-	-	-	-	
過不足(2-1)	0	30	0	26	▲48	▲30	▲26	▲17	0						
3	3号認定(1・2歳保育が必要)	子育て健康課	1 必要利用総数	75	▲18	・申込をして支給認定を受けているが、定員超過により入所できなかった入所保留者の人数は、ほぼ前年度と同様に推移している。ただし、3歳以上は、全員が入所できている。 ・確保の内容と計画数の差は、他市町の保育所を利用している人数であるが、H28.4に年齢別の定員を変更したため、実際の他市町入所人数と差異がある。H29.3の管外入所者数は、65名。	84	▲7	・申込をして支給認定を受けているが、定員超過により入所できなかった入所保留者の人数は、0歳児以外はほぼ前年度と同様に推移している。0歳児の保育所利用意向は、急激に増加した。	86	93	91	90	89	今後も潜在的な保育ニーズを含め、増加する保育需要に対応できるよう、幼稚園との連携や広域入所による他市町との連携により、必要利用総数に対応した定員数の確保を目指す。
			2 確保の内容	69	7		74	12		54	62	62	57	89	
			特定教育・保育施設	68	6		74	12		54	62	62	57	89	
			地域型保育事業	1	1		0	1		-	-	-	-	-	
			認可外保育施設	0	0		0	0		-	-	-	-	-	
過不足(2-1)	▲6	25	▲10	19	▲32	▲31	▲29	▲33	0						
保育利用率	31.4%	25	34.9%	22	20%	22%	22%	30%	49%						
4	3号認定(0歳保育が必要)	子育て健康課	1 必要利用総数	34	▲1	H29.3の管外入所者数は、65名。	56	22		35	35	34	34	33	
			2 確保の内容	28	12		21	5		12	16	16	17	33	
			特定教育・保育施設	28	12		21	5		12	16	16	17	33	
			地域型保育事業	0	0		0	0		-	-	-	-	-	
			認可外保育施設	0	0		0	0		-	-	-	-	-	
過不足(2-1)	▲6	13	▲35	▲17	▲23	▲19	▲18	▲17	0						
保育利用率	29.2%	13	20.0%	▲17	8%	11%	11%	18%	36%						

大井町子ども・子育て支援事業計画

事業評価表 2

資料 2-2

2 地域子ども・子育て支援事業

※下線は、中間見直し後の数値

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成28年度実施状況			平成29年度実施状況			計画数					確保の方針
						実績数	(平成27年度実績数-平成27年度計画数)	実施状況の説明	実績数	(平成28年度実績数-平成28年度計画数)	実施状況の説明	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
1	延長保育事業(時間外保育)	子育て健康課	未就学児童	保育認定を受けた子どもについて、認可保育所や認定こども園等で、通常の保育時間を超えて保育を実施する事業	量の見込み(人) (か所) 確保の内容(人)	2	0	計画どおり	2	0	計画どおり	75	75	73	71	72	利用者のニーズは満たしている。継続的な実施体制の維持を図っていく。
2	放課後児童クラブ事業(放課後児童健全育成事業)	子育て健康課	就学児童	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、授業が終わった後の遊びや生活の場を提供し、指導員の活動支援のもと児童の健全育成を図る事業	量の見込み(人) 【1~3年生】量の見込み 【4~6年生】量の見込み (か所) 確保の内容(人)	2	0	計画どおり	2	0	計画どおり	203	193	184	179	165	対象学年拡大に必要な施設・設備の改修や備品購入等を行うとともに、児童のクラブ生活を支援する職員体制の充実を図る必要がある。平成29年度~5年生受け入れ開始
3	子育て短期支援事業	子育て健康課	未就学児童	保護者の疾病や仕事等により、家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童について、必要な保護を行う事業													保護が必要な児童は、児童相談所に相談し、受け入れを要請する。
4	地域子育て支援拠点事業	子育て健康課	未就学児童	乳幼児とその保護者が相互の交流を行う居場所を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言を行う事業	量の見込み(人) 確保の内容(人) (か所)	5,436	▲ 6,059	利用者市町別内訳:大井町4,436件、松田町124件、開成町132件、山北町66件、南足柄市274件、小田原市262件、その他142件	4,995	▲ 6,340	利用者市町別内訳:大井町4,144件、松田町172件、開成町44件、山北町41件、南足柄市136件、小田原市364件、その他	11,014	11,495	11,335	5,282	5,192	子育て広場では、様々な母親の育児相談に対応し、悩みの軽減に努めている。多様化する育児相談に対応するため、子育てアドバイザーの研修を充実していく。
5	幼稚園における一時預かり事業	教育総務課	幼稚園在園児	通常教育時間後に希望に応じて、一時的に預かる事業	量の見込み(人) 1号認定見込み 2号認定見込み (か所) 確保の内容(人)	3	0	計画どおり	3	0	計画どおり	1,521	1,428	1,383	2,095	2,010	当初の想定を大幅に上回る利用があった。安全かつ快適に展開していくための保育環境を整備する。
						2,896	1468	計画値を大幅に上回った。	2,685	1,302	計画値を大幅に上回った。	1,521	1,428	1,383	2,095	2,010	

大井町子ども・子育て支援事業計画

事業評価表 2

※下線は、中間見直し後の数値

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成28年度実施状況		平成29年度実施状況		計画数					確保の方針		
						実績数	(平成27年度実績数－平成27年度計画数)	実績数	(平成28年度実績数－平成28年度計画数)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
6	保育所、ファミリー・サポート・センター事業等における一時預かり事業	子育て健康課	①大井保育園では満1歳児から②ファミリー・サポート・センターでは生後3カ月児から	家庭での保育が一時的に困難となった子どもについて、主として昼間、保育所その他の場所で一時的に預かる事業	量の見込み合計(人)					1,133	1,127	1,102	534	531	利用は計画値を下回っているが、利用者のニーズは満たしている。		
					(か所)	2	0	計画どおり実施した。	2	0	計画どおり実施した。	2	2	2		2	2
					(人)	632	▲ 495		444	▲ 683		1,133	1,127	1,102		534	531
					保育所	558	▲ 369	3歳未満利用355件、3歳以上利用203件。1か月平均46件。	380	▲ 547	3歳未満利用252件、3歳以上利用128件。1か月平均31.7件。	933	927	902		437	432
					ファミリー・サポート・センター	74	▲ 126	年間活動件数415件のうち、74件が預かりサービス	64	▲ 136	年間活動件数528件のうち、64件が預かりサービス	200	200	200	97	99	
7	病児病後児保育事業	子育て健康課	未就学児童	病気や病気の回復期の児童で、保護者の就労等の理由で保護者が保育できない際に、保育施設で児童を預かる事業	量の見込み(人)	未把握	▲ 31		未把握	▲ 30	31	31	30	29	30	平成30年度の広域設置に向けた具体的な検討を行った。	
					(か所)	0	▲ 1	足柄上郡5町で実施についての検討を行った。	0	▲ 1	平成30年度の広域設置に向けた具体的な検討を行った。	1	1	1	1		1
					(人)	0	▲ 31		0	▲ 30		0	31	30	29		30
8	ファミリー・サポート・センター事業	子育て健康課	就学児童	育児の援助を依頼したい人と協力したい人が会員となつて一時的、臨時的に有償で子どもを自宅で預かる相互援助活動組織で、依頼会員はおおむね小学6年生までの子どもを持つ保護者とした事業	量の見込み(人)										前年度同様、支援会員の伸び率が課題である。多様なニーズへの対応のため、多くの支援会員を確保していく必要がある。依頼会員へ支援会員登録への働きかけを行うなど相互援助組織として更なる活性化を図っていく。		
					確保の内容(人)	415	15	送迎337件、送迎及び預かり48件、預かり26件、当日キャンセル(料金発生)4件	528	128	送迎462件、送迎及び預かり35件、預かり29件、当日キャンセル(料金発生)2件	400	400	400		400	400
9	利用者支援事業	子育て健康課		子どもや保護者等・または妊娠している方が、多様な教育・保育施設や、地域の子育て支援事業等の中から適切なものを選択し円滑に利用できるよう、個々のニーズを把握し情報提供や相談、関係機関との連絡調整を行う事業	実施予定か所数(か所)	1	0	保健師等の専門職が、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な相談に応じ、その状況を継続的に把握するとともに、母子保健サービス等の情報提供を行った。	1	0	保健師等の専門職が、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な相談に応じ、その状況を継続的に把握するとともに、母子保健サービス等の情報提供を行った。	1	1	1	1	子どもや家庭に関するあらゆる相談に応じるために、専門スタッフを確保し、妊娠期からの切れ目のない支援を実施するとともに、子育て健康課や子育て支援センターの機能の拡充・強化を図る必要がある。	
10	妊婦健診事業	子育て健康課		母子保健法第13条に基づき、妊婦及び胎児の健康増進、妊婦の生活習慣改善を目的として健康診査を行う事業	量の見込み(人)					145	143	141	139	136	すべての妊婦を対象に妊婦健診に対する補助を行い、受診しやすい環境を整えている。		
					確保の内容(人)	161	18	妊娠届け出数は減少しているが、転入等により、妊婦健診受診者数は増加した。	111	▲ 30	妊娠届け出数の減少のため受診者数が減少した。	145	143	141		139	136
						実施場所：県内及び県外医療機関 実施体制：妊婦健診受診票を母子健康手帳交付時に発行。県外医療機関受診者には補助金を交付 検査項目：一般妊婦健診・子宮がん検診・B型肝炎抗原検査・梅毒検査等 実施時期：妊娠期											

大井町子ども・子育て支援事業計画

事業評価表 2

※下線は、中間見直し後の数値

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成28年度実施状況			平成29年度実施状況			計画数					確保の方針
						実績数	(平成28年度実績数－平成28年度計画数)	実施状況の説明	実績数	(平成28年度実績数－平成28年度計画数)	実施状況の説明	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
11	乳児家庭全戸訪問事業(こにちは赤ちゃん事業)	子育て健康課	生後4か月まで	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、乳児及びその保護者の心身の状況並びに養育環境の把握を行い、子育てに関する情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対して適切なサービスの提供に結び付ける事業	量の見込み(件) 確保の内容(件)	106	▲ 37	目標値を下回ったが、訪問数は出生に対し、ほぼ予定どおり実施できた。	95	▲ 46	目標値を下回ったが、訪問数は出生に対し、ほぼ予定どおり実施できた。	145	143	141	106	106	出生後提出される連絡票に基づき、訪問を行っている。事情により未提出となっている家庭に対しても電話や様々な機会を通して訪問の勧奨を行っている。
						保健師が生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問します											
12	養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	子育て健康課	要支援児童、特定妊婦、要保護児童	児童の養育を行うために支援を必要とする家庭に対し、養育に関する専門的な相談指導・助言、家事等の支援を行う事業、要保護児童対策地域協議会(子どもを守る地域ネットワーク)の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員(関連機関)の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施する事業	量の見込み(件) 確保の内容(件)	82	7	専門的相談支援や家事援助が必要な家庭に対して、児童相談員が中心となり、保健師・臨床心理士・社会福祉士とともに訪問による支援を実施した。	80	7	専門的相談支援や家事援助が必要な家庭に対して、児童相談員が中心となり、保健師・臨床心理士・社会福祉士とともに訪問による支援を実施した。	76	75	73	72	71	今後も支援が必要な家庭に対し訪問を実施していく。様々な問題を抱えた家庭に対する事業であるため、研修等への参加により専門職の質を保っていく。適宜、訪問内容や必要性等を含めアセスメントを行い、事業を継続していく。
						保健師、児童相談員等の継続訪問による育児相談等の支援											
13	実費徴収に係る補足給付を行う事業	教育総務課 子育て健康課		特定教育・保育施設などの利用者負担額については、町の条例や規則により設定することとされているが、日用品、文房具など必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業		—			—			今後、国や県の状況を踏まえて実施を含めて内容を検討する。					
14	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	子育て健康課		保育の受け皿拡大や、子ども・子育て支援新制度の円滑な施行のために多様な事業者の能力を活用しながら保育所・地域型保育事業などの整備を促進していくこととされており、新規事業者が事業を円滑に運営できるよう支援・相談などを行う事業		—			—			今後、国や県の状況を踏まえて実施を含めて内容を検討する。					